

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## Ayala Corporation（証券コード：-）

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- フィリピンで最も歴史が古く、最大規模の財閥の一つの持株会社。その歴史は、1834年に設立された Casa Roxas 社の設立にまで遡る。当社は、不動産、銀行、通信、再生可能エネルギー、ヘルスケア、モビリティ、物流、フィンテック、産業技術、教育などの事業分野に従事する子会社への出資を行う持株会社として運営されている。格付は、当社を持株会社とするグループ全体の信用力を反映させている。グループ信用力は、主要4事業における強固な事業基盤、キャッシュフロー創出力の安定性、事業ポートフォリオがもたらす成長力、良好な財務バランスなどを反映し「A」相当とみている。一方、格付はフィリピンのソブリン格付（外貨建長期発行体格付：A-/安定的）の制約を受けている。電力事業において再生可能エネルギーの発電容量を拡大させており、財務バランスへの影響を注視していく。以上から、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25/12期の内部取引調整前の売上高構成比は、不動産事業46%、金融事業8%、通信事業2%、電力事業9%、その他事業35%。国内売上高比率は84%と、国内事業のウエイトが高い。主力の不動産事業は、開発事業に加えて、ショッピングセンター、オフィス賃貸、ホテル・リゾート、不動産管理等も展開している。金融事業は貸出市場シェア2位にあり、安定した収益を当社にもたらしている。電力事業では25年末現在7GWの発電容量を持ち、フィリピン以外にオーストラリア、ベトナム、インド等で発電事業を展開している。オフテイカーは公的、民間の電力販売事業者、大企業および大口需要家などが含まれる。固定価格での買取契約が太宗を占め、長期安定的なキャッシュフローを確保できる事業構造である。30年までに再生エネルギーによる発電容量を15GWに拡大する計画であり、その投資による財務への影響を注視していく。
- 25/12期の業績は、商業用地の開発やショッピングモールの賃貸が好調だった不動産事業、貸出の増加や純金利マージンの改善により利息収入の増加した金融事業、発電量の増加した電力事業がそれぞれ貢献した。加えて、国内最大手の決済アプリを運営する Mynt の再評価益とショッピングセンターの一つを売却したことによる一時的な利益を計上したことで、連結税引前利益は986億フィリピンペソ（約2,600億円、前期比37.2%増）と5期連続の増益となった。足元市況低迷により不動産開発の業績が軟化しているが、ショッピングモールやオフィスの賃貸事業で安定した収益獲得を図っている。他の主要事業の業績は好調を維持しており、当面業績を下支えするものとみている。
- 25年末のDERは、有利子負債が増加するなかで利益の蓄積や増資により資本も増加させたことにより、業態を考えると相応の水準といえる0.9倍を維持している。今後電力事業の発電容量拡大に向けた投資が予定されているが、当社のキャッシュフロー創出力を踏まえれば、財務内容が悪化する可能性は低いとみている。

（担当）増田 篤・岩崎 晋也

### ■格付対象

発行体：Ayala Corporation

### 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年6月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「不動産」（2023年6月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「通信」（2022年6月15日）、「電力」（2023年6月1日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) Ayala Corporation
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル